

令和 7 年度第 2 回
「かごしま外国人材受入活躍推進会議」
外国人材に関する関係団体アンケート回答結果



1 外国人材に関する取組の実施

⇒ 実施している（7団体）、実施していない（7団体）

2 外国人材に関する取組の内容（複数回答）

(1) セミナーや勉強会の開催（3団体）

→ 外国人材採用の注意点等に関するセミナー
育成就労制度など制度改正等に関するセミナー
外国人材雇用促進セミナー

(2) 国・県・市町村等からの情報の共有（4団体）

→ チラシなどの配布，研修会や事業等の情報周知，セミナー情報の周知

(3) 会員からの相談等への対応（3団体）

→ エキスパートバンク事業を活用した専門家の派遣
→ 外国人雇用における在留資格の説明等
→ 受け入れ実施企業とのマッチング

(4) その他（1団体）

→ 情報誌を通じた育成就労制度に関する情報提供

3 会員の外国人材についての理解度

- ⇒ 「多くの会員が理解している」 (2団体)
「半数程度の会員が理解している」 (4団体)
「理解している会員が少ない」 (6団体)
「把握していない」 (2団体)

4 会員における外国人材の雇用ニーズ

⇒ 「ある」 (10団体) , 「分からない」 (4団体)

(1) 会員からの相談等の内容

- ・ 人手 (日本人労働力) 不足を踏まえた外国人材雇用に関する相談
- ・ 外国人材の日本語教育に関する相談
- ・ 外国人材 (特定技能等) の転職に係る諸問題に関する相談
- ・ 留学生, 育成就労, 特定技能等の違いに関する相談
- ・ 外国人材を雇用するにあたっての費用面や受け入れ体制づくりに関する相談

(2) 会員における外国人材の雇用ニーズが「分からない」理由 (複数回答)

- 会員の外国人材の雇用状況を把握していない (2団体)
会員の外国人材についての雇用ニーズを把握していない (3団体)

5 会員の育成就労制度についての理解度

⇒ 「多くの会員が理解している」	(1団体)
「半数程度の会員が理解している」	(1団体)
「理解している会員が少ない」	<u>(8団体)</u>
「把握していない」	(4団体)

6 育成就労制度についての質問や意見

- ・ 監理支援機関の役職員数で受け入れられる育成就労外国人数（1人あたり40人未満）及び実施機関（1人あたり8社未満）が制限されることにより、受け入れる外国人数を職員数に合わせて減少させるか、受け入れる外国人の規模を維持もしくは増加するのであれば、職員数を増やす必要がある。後者を選択した場合、人件費の増加等コストアップを強いられることとなるため、地方もしくは産業分野によっては特例措置が講じられることを望んでいる
- ・ 転籍に関する要件などの情報を提供してほしい
- ・ 技能実習制度が終了し、育成就労制度が令和9年に施行されるが、技能実習の3年を待たずに転職ができるようになるため、都市部に比べて地方は不利になる。県内の外国人材が都市部に流出することを危惧している
- ・ 転職2年縛りにした際の給与引き上げが伴う場合、外国人給与の賃金テーブル自体をどのように考えるのか
- ・ 育成就労制度を外食産業としてどう位置付けするのか

7 高度外国人材（※）の採用や活用についての質問や意見（会員から寄せられた海外の大学生や留学生を対象とした企業体験の情報や、留学生等の採用に関する声など） ※外国人留学生や海外大学卒の外国人材

⇒ 監理団体等において、通訳などの「技術・人文知識・国際業務」のニーズについて回答があった一方で、「無回答」が（13団体）であった

その他質問事項

- 外国人材の地域定着に係る取組について教えてほしい（給与関係除く）